

がんばる物語

part 5



CONTENTS

- | | | | | | |
|----|----------|----|-------|----|-----------|
| 02 | コロナ対策 | 16 | 災害対策 | 24 | ムダづかいチェック |
| 06 | 教育環境の充実 | 18 | 平和施策 | 26 | 生活相談 |
| 12 | こども医療の充実 | 20 | 市民と共同 | 28 | 市政政策 |
| 14 | 若戸大橋無料化 | 22 | 議会改革 | | |

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2020年11月
号外

発行: 日本共産党北九州市議会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL: (093) 582-2646・FAX: (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

みなさんの願い届けて
新型コロナ対策実現しました

PCRセンター設置、医療体制、
くらし、営業支援を党市議団
6回にわたって申し入れ

新型コロナウイルス感染拡大のなかで日本共産
党北九州市議団は、PCR検査センター
の設置をはじめとする検査体制の抜本的



PCRセンターを視察する市議団

拡充、医療
救急体制や
生業、文化
などへの支
援、ていね
いな相談体
制の充実な
どに全力を
あげまし
た。

市長への申入れ・提言は2月以降、6
回。営業、労働、教育、文化・芸術分野へ
の支援など多彩で、117項目に及びま
した。会派としての申し入れ回数も最多
です。

PCR検査センターは5月2日、八幡
東区の病院跡地に設置されました。医療
供給体制の強化については北橋市長から
「何とかしなければという危機感を持つ
ている」との答弁を引き出し、鈴木副市
長は市議団との交渉で「この時期に必要
なのは検査、病床の確保」と明言しました。
また、党議員の議会質問を通じて、夏
休みを短縮して行う授業期間の間の学校
給食を実現し、文化・芸術分野でも施設
使用料の半額を市が負担することも決ま

りました。市独自の持続化緊急支援金、
店舗への家賃支援、市営住宅家賃の減免・
猶予も市議団が議会質問で取り上げ、実
現したものです。

市議会でも協力・共同広げる
3件の意見書を可決

コロナ感染防止対策のため、党派を超

えた協力・共同にも力を入れてきました。
日本共産党は6月議会で4件の意見書を
提出。このうち「新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金の増額を求める」「新
型コロナ感染防止の最前線に立つ医療機
関への手厚い支援を求める」意見書は、
全会一致で可決。「公立・公的病院統廃合
計画の見直しを求める」意見書も賛成多
数で可決されました。

声をあげれば
政治は変わります

【国政で実績】

- 特別定額給付金(1人10万円の一律給付)実現
- 雇用調整助成金…正規社員1日8330円を15000円まで引き上げ
- 国保・介護・後期高齢者医療の保険料減免
- 家賃支援給付金(中小企業最大600万円、個人最大300万円の給付)
- 休業支援金 休業手当を受けられなかった労働者に、申請により支援金・給付金を支給

【北九州市政で実績】

- PCR検査センターの拡充
- 民間協力病院への人工呼吸器などの購入支援
- 北九州市持続化緊急支援金(法人一律20万円、個人一律10万円を支援)
- 休業要請にこたえた店舗への家賃等支援(補助率5分の4)
- 小中学校の給食の実施(夏休みを短縮して授業を行う期間)
- 施設を使って実演する芸術・文化の施設使用料の半額を市が助成
- 北九州市立大学独自の授業料減免制度創設
- 「新しい(感染防止)生活様式の店舗助成事業」の対象に市外在住者を加える



新型コロナウイルスに関する
61項目の申し入れ



新型コロナウイルス感染防止対策など
47項目の緊急申し入れ



PCR検査の実施体制の拡充など
6項目の申し入れ

悩みを聞いて、制度を説明、申請を支援

いのち、暮らし第一——市民に寄りそって

持続化給付金、国保・介護などの減免などの申請支援約1億円を実現

党市議団は、持続化給付金から国保・介護の減免、家賃補助、緊急小口資金・総合支援資金、融資まで、市民の「困った」に耳を傾け、その実現に全力をあげました。8月末日までに相談件数は200件を超え、約1億円を超える給付、減免、融資を実現しました。

市民からは「百万円(国の持続化給付金・個人)が振り込まれるとは思わなかった」「なんとか一息。これで商売が続けられる」「国保は家計の大きな負担だっただけに、減免はうれしい」「共産党には本当に感謝です」など、驚きと喜びの聲が寄せられました。

みなさんの声をしっかり聞いてきました



おかげで「給付金を受け取ることができました」



保健所廃止・市立病院民営化

反対貫いた日本共産党市議団

「浮き彫りになった「保健・医療体制の弱体化」

市内7カ所にあった保健所は、96年に1カ所に統廃合され、職員数も3分の1に激減しました。市立病院も2002年に廃止した戸畑病院を民間に譲渡したのを皮切りに、09年には門司病院に指定管理者制度を導入。11年には若松病院を廃止し、産業医科大学に譲渡。19年には、市立医療センターと市立八幡病院が独立行政法人化されました。これを推し進めたのが、自民・公明を中心とした与党勢力です。

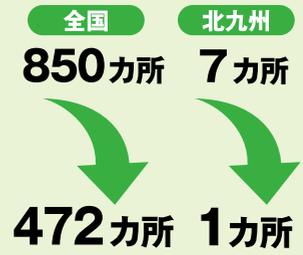
背景にある「新自由主義」「自己責任」論の転換を

保健所の廃止、病院民営化推進の根っこにあるのが、すべてを市場原理に委ねる新自由主義や国民に「自己責任」を押し付ける政治のあり方です。しかし今、その転換を求める運動が、世界中に広がっています。その流れを、世界の中に広がっています。その流れを広げ、各区に保健所を設置することを始め、「いのちと暮らしを第一に、希望を持って住み続けられる北九州市」を一緒につくっていきましょう。

【市立病院の民営化】

- 2002年▶戸畑病院を廃止し、民間に譲渡
- 2009年▶門司病院に指定管理者制度を導入
- 2011年▶若松病院を廃止し、産業医科大学へ譲渡
- 2019年▶市立医療センターと市立八幡病院を、独立行政法人病院機構に

【保健所数】



教員増と少人数学級を要求

教員を増やして
少人数学級を

日本共産党市議団は、少人数学級を一貫して要求してきました。少人数学級により、児童・生徒一人一人が発表したり、活動したりする機会が増え、教員もこれまで以上に子どもたちの実態をつかみ、よりきめ細やかな指導や支援ができるなどが報告されています。

国は35人以下学級の実施を小学1・2年だけにとどめており、北九州市では小学1・2年生と中学1年生で実施していますが、他

の学年は各学校長の裁量による実施とされています。教員を増やさないで少人数学級を実施することには限界があります。党市議団は、20人程度の少人数学級を求めてがんばります。

正規教員の比率を
全国レベルに

全国平均の正規教員の割合は93・1%、北九州市は88・5%となっています。(2017年9月議会)
本来教員は代替教員を除き、正

北九州市の35人学級の推移

年度	実施学年
2008年度	小学校1年生 中学校1年生
2009年度	小学校2年生
2012年度	小学校3年生
2015年度	小学校4～6年生と中学校3年生については校長の裁量により35人学級を実施できるようにした。

規であるべきです。教員の非正規化が進んだのは、国が教育予算を削減するために法律を改悪して、教員の非正規化を認めたことにより起っています。

17年9月議会で、正規教員の割合を高める質問を行い、教育委員会は90%を目指すとして表明しました。

常勤講師の
処遇の改善へ

また、常勤講師と学校支援講師の処遇改善で、年齢が上がると正規教諭との格差が大きくなるといった常勤講師の年間給料485万円の上限を廃止することにしました。

しかし、給料表の違いを解消しないと根本的な解決とはならず改善を求めました。



教員の正規・非正規の推移(人)

	定数	正規		非正規	計
		比率			
2017年度	4675	4022	86.0%	574	4596
2018年度	4747	4015	84.6%	779	4794
2019年度	4775	4143	86.8%	679	4822

特別支援学校の設置基準で
国が検討はじめる

特別支援学校は、児童・生徒数の増加に対して、施設の整備が追いついていません。

党市議団は、教室でない部屋の使用や、教室を2つに分けている実態を示し改善を求めてきました。

医療的ケアで
要員を確保

また、特別支援学校に施設の基準がないことを重視し、国に基準を設けるように求めてきました。国はようやく検討へ動き出しました。

2018年6月議会では「特別支援学校における人工呼吸器や酸素療法を必要とする児童・生徒に対して、医療の専門性と豊かな経験のある支援体制の整備」を求めました。

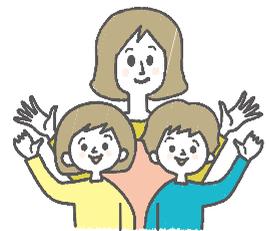
市教育委員会は「児童生徒の支援や保護者の負担軽減へ検討する」と答弁。19年度予算で、看護師2名を配置しました。

学校の大規模改修 市議選の重点公約を実現

相次ぐ学校外壁剥落で危険

4年前の重点公約の一つが学校施設の大規模改修でした。

2016年6月に、市内小中学校の3校で相次いで校舎の外壁が剥落する事故が発生しました。緊急点検と応急補修工事が行われ、約90校あり、党市議団は早急に施設の長寿命化と大規模改修をすすめるよう提案しました。



89校の大規模改修を提案

2017年の市会議員選挙では、学校施設の老朽化から子どもたちの安全を守るために、89校の大規模改修を選挙公約にかけ支持を訴えました。

12年間つづけて学校視察

また、党市議団は、学校の施設改善に向けて、新日本婦人の会や福岡県建設労働組合、民主商工会、地区労連、年金者組合などで構成する「公共施設をよくする会」に

参加し、2008年から12年間にわたって、毎年夏休み中の小中学校を訪問し、これまで159校の現場写真を添えた改善要望を教育委員会に届けてきました。

地元企業に14校で50億円の工事

小中学校の大規模改修工事は2016年～2019年度までに14校、49億8131万円の工事が実施され、地元中小企業に発注され、地元経済の活性化にも役立っています。

2019年8月



学校視察する「良くする会」のメンバー

大規模改修工事(2016年～2019年) (改修工事、電気工事、機械工事、都市ガス工事)

- 実施校数
小学校 …………… 10校、
藤松小／企救丘小／志井小／湯川小／医生ヶ丘小／
上津役小／則松小／本城小／八児小／天籟寺小
- 中学校4校、
南小倉中／沼中／永犬丸中／大蔵中
- 工事件数 …………… 88件
- 工事契約金額 …… 49億8131万円
- 請負業者数 …… 53社(地元企業)

安心・安全な学校施設へ

普通教室にエアコン設置完了

60億円の工事を地元発注

児童や生徒、教職員の長年の要望であった小中学校・幼稚園の教室にエアコンが2016年から4年間で、普通教室178校、特別教室57校



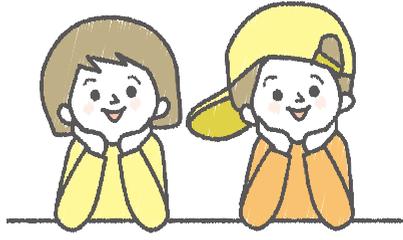
の工事費合計で60億7403万円かけて設置が完了しました。電気・ガス・配管などの工事は、地元の中小企業193社に

発注され、地元経済の活性化に貢献しています。

教室暖房のあとエアコンを

日本共産党北九州市会議員団は、これまで冬の寒い教室の温度調査を行うとともに、市議会の教育・環境常任委員会の議員と議会陳情の市民との懇談などを行い、2000年に教室暖房の設置をま

かかるとを理由に、小学6年と中学3年の教室に扇風機を設置しました。しかし、たびかさなる共産党のエアコン設置の質問に他党派からも設置を求める声上がりはじめ、2019年に全校の普通教室への設置が完了しました。



全特別教室にも設置を

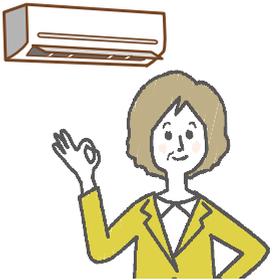
特別教室へのエアコンについては、理科室(小学校10校)、音楽室

(中学校47校)が設置されており、残りの特別教室と給食調理室、体育館への設置に向けて計画的に進めるよう求めています。

エアコン設備工事(2016年~2019年) (管工事、ガス工事、電気工事)

- 実施校数 普通教室 …… 178校
特別教室 …… 57校
- 工事件数 …… 446件
- 工事契約金額 …… 60億7403万円
- 請負業者数 …… 193社(地元企業)

教室暖房とエアコン設置までの経過

年度	ストーブ	扇風機	エアコン
2000	全小学校に設置		
2008	全中学校に設置		
2012		中学3年、小学6年に設置	
2013		中学校1・2年に設置	中学校5校に先行実施
2014		小学4・5年、幼稚園に設置	中学校51校に設置
2015		小学1・2・3年に設置	
2016 ~ 2019			その後4年間で普通教室178校、特別教室57校に設置

通院・入院とともに 中学卒業まで助成を拡大

子ども医療費の助成制度は、一貫して拡充を求め、前回市議選でも中学卒業まで拡大することを公約に大きく掲げました。

福岡県が助成対象を2021年

度より中学卒業までに広げたこと
によって、実現します。自己負担
をなくすのは、今後の課題ですが、
対象が広がったのは前進です。

日本共産党はこの間、みなさんと

力を合わせて、中学卒業まで完全無
料化を求める署名にとりくむと
もに、市議会でも繰り返し拡充を求
めてきました。こうしたとりくみが、
実現への大きな力となりました。

	これまでの窓口負担	
	入院	通院
3歳未満	無料	無料
3歳～ 就学前	無料	600円 自己負担
小学生	無料	1200円 自己負担
中学生	無料	全額

ここが2021年4月より
自己負担1600円に

共産党がこの3年半で
子ども医療費拡充を求めた質問
本会議10回
予算・決算特別委員会7回
その他常任委員会でも質問

「若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる」、これはまち・
ひと・しごと創生推進協議会の
テーマの一つです。
子育て世代の25～39歳の転出
超過が、2019年1月～4月で
885人となっている中、子ども
医療費無料制度の充実は、待った
なしの課題です(19年6月議会・
石田議員質問)

さらに、めざします

高校卒業まで自己負担なしの完全無料化

全国では、入院、通院とも高校
卒業まで助成する自治体が3割を
超え、中学校卒業までは約9割に
達しています。日本共産党は、各
年齢区分ごとに設けられている自
己負担をなくして完全無料にする

とともに、高校卒業までその制度
を伸ばすためにがんばります。
共産党の試算では、助成対象を
高校卒業まで拡大するためには、
約6億円の新たな財源が必要です。
5千億円の予算規模を持つ本市に

とって、そのねん出は不可能では
ありません。
「子育て日本」を標榜し、若い
世代の本市への定着を本気で求め
るならば、いま思い切って踏み出
すべきです。

全国の自治体の実施状況

	中学卒業まで	高校卒業まで
入院	94.5%	33.7%
通院	86.2%	31.1%

子ども医療費助成政令市比較 —北九州市の遅れは歴然

	対象者(～まで)		所得制限
	通院	入院	
札幌市	小2	中卒	622万円
仙台市	中卒	中卒	532万円
さいたま市	中卒	中卒	なし
千葉市	中卒	中卒	なし
横浜市	中卒	中卒	532万円/0歳はなし
川崎市	小卒	中卒	622万円/0歳はなし
相模原市	中卒	中卒	622万円/0歳はなし
新潟市	中卒	高卒	なし
静岡市	高卒	高卒	なし
浜松市	高卒	高卒	なし
名古屋市	中卒	高卒	なし
京都市	中卒	中卒	なし
大阪市	高卒	高卒	622万円/中学以上
堺市	高卒	高卒	なし
神戸市	中卒	中卒	なし
岡山市	小卒	中卒	なし
広島市	小3	中卒	532万円
北九州市	小卒	中卒	なし
福岡市	小卒	中卒	なし
熊本市	中卒	中卒	なし

2020年1月現在

若戸大橋トンネル・みなさんと力を合わせて
無料化を実現 (2018年12月)

生活道路は無料だ

1962年の若戸大橋が開通した直後から「生活道路は無料にすべきだ」と声をあげ50年。裁判闘争や議会論戦などのねばり強いたかひを通じて、2018年12月に若戸大橋・トンネルの無料化が実現しました。

若松区民の半世紀にわたる運動が実ったこととなります。無料化への道を切り開く議会論戦となった主な内容を紹介いたします。

今日に至る大きな一歩を切り開きました。

● 1999年9月議会

「大橋とトンネルの一元管理による料金の半額引き下げ」を提案。末吉前市長が「私も同意見。そういう方向で努力したい」と答弁。普通車で片道100円(2006年8月)にする大きな力になりました。

● 2011年9月議会

日本共産党の質問に北橋市長は「無料化を引き続き研究してまいる」と答弁。無料化に道を開く一助となりました。



若戸大橋・トンネルの年表

1962年9月	若戸大橋開通
1989年7月	若戸大橋無料化を求めて裁判提訴
2005年9月	管理者が日本道路公団から北九州市に変更
2006年8月	若戸トンネルと一元管理で通行料の値下げ
2012年9月	若戸トンネル開通
2018年12月	若戸大橋、トンネル無料化

無料化へ起点となった議会論戦(答弁)

● 1980年9月議会

日本共産党の質問に、当時の市

市長が初めて無料化を口にし、

長が「第2若戸道路をつくる場合、無料の道路とすることが望ましい」と答弁。

救援活動と安全・安心の 防災対策実現に全力

現場へ駆けつけ、
救援と調査・要請

近年続発する豪雨などの災害対策は、ますます重要になっています。日本共産党は、発生現場に直行し、



2018年西日本豪雨で門司区を調査する共産党。左端が高橋都議員

みなさんと共同して救援活動に当たるとともに、被害を調査、拡大防止のための緊急対策、避難所の改善策等を行政に要請してきました。避難所での炊き出し、現場での土砂運びも含め、救援に全力を尽くしています。

安全、安心の防災対策実現へ

日本共産党は、災害現場の状況を踏まえ、避難所の改善、急傾斜地対策の抜本的強化、ワンストップ相談窓口の設置、民有地流入土砂の公費撤去、河川改修などを繰り返し求めてきました。こうした追及が力となり、安全・安心の対策が実現してい

ます。主なものを紹介します。

防災がけ崩れ対策事業—25カ所の自然がけの崩壊防止工事

市の土砂災害警戒区域838カ所の対策工事は県事業ですが、年に2〜3カ所程度の予算。全部終わるのに300年以上もかかります。

18年西日本豪雨で門司区で土砂崩れによる死者が出たことで、工事の必要性が改めて示され、共産党も予算枠拡大と工事の迅速化を求めてきました。西日本豪雨が激甚災害に指定され、25カ所の対策工事が実現しました。

豪雨災害から市民を守る 緊急河川対策事業

西日本豪雨で被害が発生した河川の改修や河川システムの強化が実現しました。

- 河川改修：スタヌキ川・高瀬川（門司）／新道寺川・母原川・東谷川（小倉南）／境川（戸畑）
- 監視カメラ・水位計の設置：小倉野川（小倉北）／紫川・朽網川（小倉南）
- 護岸の長寿命化：松竹川（門司）／吉田川・石田川・蟻田川・東谷川・新道寺川（小倉南）／松崎川（若松）／猪倉川（八幡東）／宿の内川・撥川（八幡西）

学校の危険なブロック塀の 改修工事

18年の大阪北部地震で学校、ブロック塀が倒壊し女児が死亡した事故は、全国の学校ブロック塀の危険性に目を向ける契機になりました。党

ブロック塀工事を行った学校数

	小学校	中学校
門司	14	6
小倉北	18	9
小倉南	21	13
若松	11	5
八幡東	4	5
八幡西	28	13
戸畑	7	3

他に6特別支援学校、3幼稚園、市立高校でも実施

独自の現地調査も力に質問も言い、20年3月までに市立の167の学校で工事が完了。

紫川の河川改修が完了、 治水の力に

大雨による氾濫が頻発していた紫川。川床に自生する草木や堆積土砂、東谷川との合流部などが要因でした。

共産党はくりかえし県に対策工事を求めましたが、県は「増水源の」山水は市の管理などと容易には動きませんでした。県・市との共同の

そうしたとりくみの結果、「紫川水系河川整備計画」が策定されました。2010年から始まった対策工事は、■しゅんせつ、■草木の刈り取り、■川の合流地点の拡幅——などを行いました。

その結果、この数年、紫川流域では大きな氾濫は免れています。対策はまだ万全ではありませんが、引き続き改善にとりくみます。



整備された東谷川の合流部付近

2022年度オープン予定 平和資料館ができます

戦争の悲惨さや命の尊さを考える資料館へ

戦後75年を経て建てられる(仮称)平和資料館が2022年度にオープン予定です。

戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さについて考える機会を提供する施設として期待されています。戦争を体験した人が年々少なくなる中で、若者や子どもたちの平和に対する考えを育てる資料館としての役割は重要です。

現在建設中の平和資料館は中

北九州市非核平和都市宣言

平和な世界の実現は、人類共通の願いです。

私たちの国、日本は、世界で唯一の核兵器の被爆国として、この地球上で再び広島や長崎の惨禍を繰り返してはならないことを、世界の人々に強く訴え続けてきました。

私たち北九州市民は、長崎に投下された核兵器の第一目標が小倉であったことを重く受け止め、核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次の世代に伝え、核兵器のない、戦争のない、平和な世界を築いていかなければなりません。

よって、私たちは、命と平和の大切さを深く認識し、核兵器の廃絶と平和な世界の実現のために歩み続けることを誓い、ここに北九州市を非核平和都市とすることを宣言します。

2010年2月10日北九州市

央図書館横で、この地には小倉にあった連隊規模の駐屯地部隊、動員学徒・女子挺身隊員を含めて45000人が従事した西日本最大の兵器工場であった小倉造兵廠があったところです。

2009年全会派一致

平和資料館建設までの道のり

は、非核平和都市宣言への市の態度が重要でした。

1983年の議会決議が賛成多数で可決していましたが、自民党の反対で「全会派一致」でないことを理由に市長は宣言を拒否してきました。

2009年に全会派一致で非核平和都市宣言を議会決議。これを受けて市長も翌年の2010年に

北九州市がアメリカ国立公文書館を調査

2019年6月議会の本会議で田中光明議員は「アメリカに調査に行ったと聞いている、どのような展示内容を計画しているのか」と質問しました。

市の総務局長は「資料館につきましても、米国立公文書館から入手いたしました資料などを活用し、八幡の空襲から、翌日原子爆弾を搭載した爆撃機が小倉上空を飛行し、長崎へ向かった出来ごとを紹介するシアター展示ですとか、原爆投下の背景、被爆の実相を伝える資料の展示を検討している」と答弁しました。



平和資料館のイメージ図 (北九州市資料より)

城野遺跡保存

運動は市の「現地保存断念」
表明から始まった

城野遺跡は2009年〜11年に大規模な発掘調査により発見された、弥生時代の貴重な歴史が刻まれた国民・市民の大切な歴史遺産です。



城野遺跡・方形周溝墓(市HPより)
城野遺跡▶1800年前の弥生時代の大規模な集落、九州最大規模の方形周溝墓。真っ赤な水銀朱が分厚く塗られた幼児の石棺2基、玉作り工房などが発見された

発掘から2年以上、市は土地所有者の国と保存交渉をしましたが、土地問題で折り合わず、2014年に「現地保存断念」を表明。

この発表に驚いた地元有志が保存の署名に取り組んだのが、運動の始まりです。

その後、様々な取り組みを通して、方形周溝墓近接地は広場として整備されることになり、二つの石棺が埋蔵文化財センターに展示され、遺跡は県史跡にも指定されました。

寄り添い行動、 繰り返し質問

日本共産党は、議会ごとに現地保存を求めて繰り返し質問しました。国が土地を民間建設業者に売却した後は、その業者と、市民団体と



「城野遺跡を保存する会」のみなさん

動などにも寄り添い行動、現地保存を強く後押ししてきました。

運動は市の文化行政の貧弱さを浮き彫りにしました。文化の充実・発展のためにも、日本共産党の役割はますます重要です。

もに何回も交渉し、一部土地の市への無償譲渡を引き出しました。この間に市民団体が行った14回の要望・陳情行動、宣伝・署名行

八幡市民会館の存続

ドコモモジヤパンも
存続求める

北九州市は2013年、市立八幡病院の移転にともなって、八幡図書館の解体、



八幡市民会館の活用を求める連絡会のみなさん

八幡市民会館の機能廃止を打ち出しました。両施設は建築家・村野藤吾氏の設計で、建築物・文化遺産として大きな価値を

持つとともに、市民の文化活動の拠点としても大きな役割を發揮していただきました(左囲み参照)。国際学術組織ドコモモジヤパンは「日本…の建築184選」に八幡市民開館を選定し、2017年2月には、北九州市に「八幡市民会館の保存活用に関する要望書」を提出しました。

存続求める運動広がる

地元住民や利用者などを中心に、閉鎖に反対の声が上がりました。「八幡市民会館・八幡図書館の存続を考

える会」は、アンケートや署名・宣伝、学習・講演会、議会への陳情、要請行動にとりくみ、幅広い地元有志などへ賛同の声を広げました。

専門家や利用者の 意見を聞くよう求める

日本共産党は存続を求めて繰り返し質問。施設の価値について専門家や利用者の意見をよく聞くこと、それを踏まえた対応を強く求めてきました。残念ながら図書館は解体されましたが、市民の願いを生かした市民会館活用へ、引き続きがんばります。

市民に 親しまれた 施設

- 八幡市民会館▶大ホール利用率50%は、同種近傍施設の水準以上。多くのクラブが工芸室などを毎日のように使用
- 図書館▶年間利用15万人以上、絵本朗読会、学校への情報提供、ひまわり文庫へ配本、講師派遣など基幹図書館の役割

「議会改革」を提案し次々実現

「議会改革」を議長に申し入れ

従来の海外視察は廃止へ

日本共産党市会議員団は、市民に開かれた議会にするための議会改革として

- 1 議案を採決する最終日の本会議中継
- 2 市会議員選挙公報の発行
- 3 海外視察の自粛
- 4 「市議会だより」の議員名の記載
- 5 費用弁償の全面廃止

今期は、会派の代表で構成する議会改革協議会に党市議団幹事長の荒川徹議員が参加し、海外視察問題等についても議論を行ってきました。その結果、従来の海外視察は廃止することになりました。

これまで放映されていませんでした。テレビ(JCOM)放映は実現しませんが、インターネットによる配信を行うことになりました。

次の市議選から「選挙公報」

市会議員選挙時に、候補者の政策や人柄などを紹介する選挙公報。北九州市は、政令市で



相模原市の選挙公報

議会最終日をネット中継に

本会議の最終日は、議案の採決や賛成・反対討論が行われますが、

唯一発行されていませんでしたが、次の選挙からの発行が決まりました。

「ない」の聲が寄せられていました。2019年予算議会から発言議員の名前を明示することとなり、9月議会からさ

費用弁償は受け取っていません

2013年に廃止された費用弁償が、16年に自民、公明、ハートフル北九州が支給金額を引き下げた復活させました。党市議団は、費用弁償(旅費)については受け取っていません。

「市議会だより」に議員名

市民から『市議会だより』は、誰が何を質問しているのかわから

ないように改善されました。



2020年6月議会報告「議会だより」

費用弁償とは

議員が本会議、委員会などに出席したときに自治体が支払う旅費のことです。党市議団は、本会議や委員会への出席は、議員としての仕事であり議員報酬の中で支出すべきとして廃止を求めています。

下関北九州道路

必要性も採算性もない計画
コロナ禍対策こそ急ぐべき

下関北九州道路は、08年に財政難を理由に凍結されていた計画を、山口県出身の前首相と福岡県出身の麻生財務相のもとで、復活させようとしているものです。



日本共産党は現地調査も踏まえ、必要性も採算性もない上に、小倉東断層をまたぐ危険性もあり許されない」と計画の中止を求めてきました。

建設を促進する専門委員会
は7月、橋梁を前提に3つのルート案(上図)の整備費を示しました。最有力とする山口県彦島から北九州市日明間のルート(上図②)は、2900億〜3500億円、これまでより費用が1千億円以上跳ね上がりました。

いまコロナ禍のもとで、くらしと生業の危機がかつてなく広がり、医療機関も受診控えやコロナ対応で、きびしい経営状況に追い込まれています。

下関北九州道路に使うお金があるなら、コロナ禍で苦境に立つ人々に緊急に手当てすべきです。

「必要性」なし、徹底して論破

推進派の主張	日本共産党の主張
関門トンネルは、事故等で2日に1回通行止めになっている	事故などによる通行止めは、2日に1回、12分程度だ
災害時に通行止めになった場合の代替機能の確保が必要	災害が起これば、新たな橋梁も同じ影響を受ける。しかも新ルートは小倉東断層の上で、より危険
半世紀以上、海水の中にあるトンネルが安全と言い切れるのか	関門トンネルは海底の岩盤の中にあり、海水の影響は殆どない。コンクリートに鉄筋はなく、錆による劣化もない
信濃川は23kmに21本の橋があるのに、19kmの関門海峡は2本しかなく、少ない	関門海峡は国内に15しかない開発保全航路の一つであり、海と川を比較すること自体がおかしい
関門トンネルは、渋滞がひどい	渋滞は一定時間に限られている。入口にETCをつければ解決する
1日の交通量を22200台、料金は1台280円と想定、様々な事業手法を検討	建設費2000億円、返済期間30年と想定すれば、年間数十億円の赤字。全く採算がとれない

AIMビル

毎年7〜8億円の税金投入

小倉駅北口のAIMビルは、北九州市が毎年7億〜8億円の税金をつぎ込んで支えています。広大なフロアに市の出先、関連機関を入居させ、賃料・共益費・運営費などを支払う形で支出しています。市の施設を入居させる必然性はありません。

	税金投入額
2016年度決算	8億1844万円
2017年度決算	7億7412万円
2018年度決算	7億3937万円

ひびきコンテナターミナル

毎年2億円台の赤字

ひびきコンテナターミナルは、1千億円かけて若松区響灘に建設した大水深港湾施設。民間に運用を任せたものの、船荷が集まらず、09年に約40億円で市が買い戻しました。しかしその後、船荷は集まらず、市が公金を投入して支えています。17年からクルーズ船事業を始めましたが、改善していません。

	赤字額
2016年度決算	2億771万円
2017年度決算	2億2597万円
2018年度決算	2億5142万円

新スタジアム関連費用

毎年4億5千万円税金

小倉駅北口の北九州サッカースタジアムの運営とギリヴァンツ支援には毎年4億5千万円が投入されています(下表に内訳)。

	支出額
運営維持管理費の補填	1億103万円
建設費借金払い	2億4100万円
ギリヴァンツ支援	1億898万円

これらに日本共産党は反対を貫くとともに、建設・事業開始後は、税金投入を最小限に抑えるよう、事業運営の中身をきびしくチェックしています。

3年半で6000件

悩み解決のよりどころ

この3年半に市会議員が、弁護士
の協力も得てとりくんだ生活・
法律相談の件数は約6000件。
様々な困難や悩みを抱える人たち
にとって、問題の解決に向けた「駆
け込み寺」の役割を果たしていま
す。

持ち込まれるのは、生活苦、雇
用・医療介
護、交通事
故、税金や
保険料、セ
クハラ・パ
ワハラなど
様々な問題



がありますが、どの問題も相談者
と一緒に、解決のために全力を尽
くします。

問題を、政治と行政を
変えていく力に

様々な問題の背景には国民のい
のちやくらし、生業に結びつく分
野を真っ先に削る悪政がありま
す。

また相談の中で、行政の様々な
問題が明らかになることもありま
す。相談を通して政治と行政のあ
り方をチェックし、改善していく

ことも、日本共産党の大事な役割
です。

「国民の苦難解決」が
立党の精神

日本共産党は市民の苦難を解決
し、社会進歩のために活動するこ
とが立党の精神です。

大企業とアメリカの利益優先、
国民を苦しめる自民党・公明党の
悪政とたたかうとともに、現場で
苦難に直面している市民の願いや
悩みに寄り添い、その解決のため
に力を尽くしてきました。

「いのちとくらし第一」が 日本共産党市議団の信条

日本共産党市議団は、いつでもどこでも「命とくらし第一」を信条に活動しています。

これまで、不公正・乱脈な同和対策事業の告発、国民健康保険料引き下げ、介護保険料引き上げ反対、子ども医療費の助成拡大など、切実な市民の願いをかげ、数々の運動に取り組んできました。

そのおももとは、国民に未曾有の苦難を押しつけた侵略戦争に命がけで反対したたかひがあります。当時は共産党の存在自体が許されず、「主権在民」「普通選挙権の実施」「男女平等」などの主張は危険思想とみなされ、弾圧で命を落とすなど、たたかひは困難を極めました。

しかし歴史は、日本共産党の主張が正しかったことを証明しました。そうしたことが、今日の共産党市議団の活動の土台となっています。

最近の相談例より

基準を満たさないとわれ、生活保護をあきらめていた方。障害があり、障害者加算を適用すれば条件を満たすことがわかり申請へ。病気治療も心配なくできると喜んでいきます。

事情があって住民票がなく、コロナ特別定額給付金がもらえなくて困っていた方。本籍地と連絡を取り、住民票を移して給付へ。



非正規で最近まで働いた80代女性。年金から諸経費を差し引くと手元に残るのは1万円。生活保護をすすめるが「私が受けるのは申し訳ない」と固辞。説得してやっと保護受給へ。

コロナ禍でマッサージ系の仕事が3月以降全くなく、困窮していた40代の方。議員の助言で持続給付金を申請し100万円が支給され、さらに国保料の減免も申請して全額免除に。

豪雨で裏の土手が崩れ、放置すれば隣の家に被害が及ぶ家。市にも県にもかけあい、最終的には国の補助事業になり解決しました。

みなさんと力をあわせて、がんばります

3500億円の「下関・北九州道路」より、いのちと暮らしを第一にした新しい北九州市政をいっしょに切り開きましょう。

日本共産党北九州市議団は「5つの重点公約」を掲げ、その実現をめざして頑張ります。

① コロナ危機からいのちと暮らしを守ります

- PCR等検査の抜本的拡充をはかり、市内すべての区で保健所を復活させます。医療機関、介護事業所への経営支援を強化します。
- 暮らしと生業に対する補償措置を拡大し、市民と業者のくらしと営業を守ります。
- 感染防止のため、市独自に教職員を増やして、すべての学級で35人以下学級を実施するとともに、20人程度の少人数学級実現をめざします。
- コロナ危機への対応のあらゆる面で、ジェンダー平等の視点をすえます。

② バスやJR、モノレール、タクシーにも使える高齢者福祉乗車券を実施します

③ 18歳までの医療費の完全無料化、学校給食の無償化を実現します

④ 返済不要の奨学金で、若者を応援します

⑤ 賃上げと、家計応援で人口減に歯止めをかけます

- 最低賃金を引き上げ、公契約条例を制定します。
- 福祉や教育の施設整備などを進め、地元業者の仕事おこし、地域経済の活性化をはかります。
- くらし、中小企業を支援するため、消費税の5%減税を国に要求します。
- 国保料・介護保険料を引き下げ、負担軽減をはかります。国保の子どもの均等割を直ちに廃止します。
- がけ崩れ対策や河川整備など防災・減災対策を強化します。

八幡西区

八幡西区

戸畑区

八幡東区

若松区

小倉南区

小倉北区

門司区



石田 康高



田中 光明



荒川 徹



藤元 聡美



山内りょうせい



藤沢かよ



出口しげのぶ



高橋 都

日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

